

「農林水産政策研究所レビュー」 100号から振り返る20年の記録 —行政と研究の関係—

企画広報室 広報資料課 広報資料係長 日原 雪子

「農林水産政策研究所レビュー」（以下、本誌）は当研究所が農業総合研究所（以下、総研）から改組された2001年に創刊されました。本誌は当研究所の研究成果を発信する広報誌ですが、100号目にして振り返ると、行政と研究の関係についてその時々課題を抱えながら、向き合ってきた跡も見られます。

当研究所が改組した経緯、総研時代に行政との連携が不十分だったという反省点、新組織における改革について、二回にわたり連載して詳細を明らかにしたのが篠原孝初代所長です。他省庁の政策研究機関と比較して総研の特徴が列挙されており、今読むと「経常研究が中心である」「研究テーマも研究者が自主的に決める」というくだりが目を引きまします。現在の当研究所は、主に行政部局から要請のあった研究課題に取り組んでいます。20年前は総研内で自己完結した課題設定をしていました。

2001年の改組後、当研究所は行政ニーズに対応した行政特別研究、プロジェクト研究を進めました。2代目の西尾健所長はこうした新たな活動が成果を上げつつあるとしつつも、「農林水産業を取り巻く社会経済的な変化と、対応する行政サイドの動きが当研究所の研究活動や変革の速度を上回る局面もあるように感じられます」と情勢の変化や行政部局のスピード感に対応しきれていない面を認めています。

当研究所が行政部局との連携を目的として研究体制を大幅に変えたのが、2007年のことでした。小西孝蔵所長は本誌でその内容を説明しています。改革点の一つとして挙げられたのが、部室制からグループ（領域）・チーム制への転換でした。それまでの部室制のメリット・デメリットを「中長期的な課題について計画的に研究を進めやすいのですが、反面、急速に変化する情勢には機敏に対応しにくい面があります」と示しています。グループ・チーム制の採用には、行政部局のニーズに対して的確かつ迅速に応えるという狙いがあったことが読み取れます。

その後、渡部靖夫所長による2014年の年頭挨拶で異なる論調を見ることができます。「おそらく、このような機動性をもつ研究機関は、国内では私たち政策研だけではないかと自負しております」と研究体制の改革の結果、行政部局と連携して短期間に対

応するようになったと自己評価します。その上で「しかしながら、世の中がカリカリきている時、少し冷静になって、時代や世界の向かう先を、幅広い視野で洞察することも大切になるかもしれません」と続けます。当研究所の「基盤的・先導的な研究」の研究スキームの存在を訴え、長期的な視点で政策展開を見据えた調査・研究を行う重要性を指摘しました。

似た問題意識は、当研究所OBである薬師寺哲郎客員研究員（中村学園大学）による巻頭言にも見られます。行政部局の要請に速やかに対応する必要性を踏まえた上で、「できるだけ息の長い、耐用年数の長い研究、できるだけ長く参照されるような研究を目指すべき」と主張します。そのためには「行政の隠れたニーズを満たすことが重要」と一歩踏み込んだ提言もなされています。

社会情勢の変化への迅速な対応と中長期的な視点による研究。両者を求められる当研究所は、そのバランスを考え続けながら研究活動を行っていくでしょう。2020年度には他研究機関との「連携研究スキームによる研究」を開始しました。他研究機関の力も借りつつ、より幅広い視点から政策研究を行っていくことになります。

そして、これまで御紹介したように、本誌記事からは歴代の職員が当研究所の立ち位置、行政部局との関係性、政策研究のあり方といったテーマを真剣に考え、体制を整備してきたことがうかがえます。引き続き、本誌はその営みを伝える役割を担っていきたいと思っております。

【引用文献】

- 石原清史（2007）「東畑イズム」『農林水産政策研究所レビュー』23:40
- 小西孝蔵（2007）「60年目の改革」『農林水産政策研究所レビュー』24:4-5.
- 篠原孝（2001）「農林水産政策研究所の組織機構改革の経緯と概要（上）」『農林水産政策研究所レビュー』2:51-61
- 篠原孝（2002）「農林水産政策研究所の組織機構改革の経緯と概要（下）」『農林水産政策研究所レビュー』4:30-42
- 西尾健（2003）「就任挨拶」『農林水産政策研究所レビュー』10
- 薬師寺哲郎（2019）「政策研究に求められるもの」『農林水産政策研究所レビュー』92:1
- 渡部靖夫（2013）「Communication Competence（対話力）」『農林水産政策研究所レビュー』53:2-3
- 渡部靖夫（2014）「平成26年の年頭にあって」『農林水産政策研究所レビュー』57:1